

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

552

緊急通報システム設置事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
中事業	緊急通報システム設置事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	障害者福祉の増進を図る。 独居重度身体障害者の緊急時における支援を行う。		身体障害者が安心、安全に生活ができるよう本市独自の援助を行う。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	一人暮らしの重度身体障害者に対し、ペンダント式の通報装置を交付し、緊急時には緊急監視センターから救助員が駆けつける。	一人暮らしの重度身体障害者に対し、ペンダント式の通報装置を交付し、緊急時には緊急監視センターから救助員が駆けつける。	一人暮らしの重度身体障害者に対し、ペンダント式の通報装置を交付し、緊急時には緊急監視センターから救助員が駆けつける。	一人暮らしの重度身体障害者に対し、ペンダント式の通報装置を交付し、緊急時には緊急監視センターから救助員が駆けつける。	一人暮らしの重度身体障害者に対し、ペンダント式の通報装置を交付し、緊急時には緊急監視センターから救助員が駆けつける。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	754	666	759	656	745	562	752	0	752	0	
伸び率(%)	△9.9%	△2.9%	0.7%	△1.5%	△1.8%	△14.3%	0.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,314	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,314	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	384	0	384	0	
一般財源(税等)	754	666	759	656	745	562	368	0	368	0	
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料759千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
新規設置件数		件	目標値	3	3	3		
			実績値	2	1	0		
			達成度(%)	66.7%	33.3%	0%	%	%
設置件数		件	目標値	50	40	40		
			実績値	25	24	19		
			達成度(%)	50%	60%	47.5%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者が安全、安心に生活を送るために必要な事業である。
見直し・改善内容	今後、必要とする方への周知啓発活動が必要である。